

# 明 大企業 4%増益

### 外需取り込み好調

消費増税の影響が注目された2014年4～6月期決算で、上場企業は2%の経常増益を確保した。増益は7四半期連続だが、内訳をみると売り上げ規模が大きい企業が4%増益の一方、中堅規模の企業は7%減益となり明暗が分かれた。増税や人手不足による国内景気のマイナス要因が、多くの企業の足を引っ張った。(関連記事15面に)

日本経済新聞が14日、3月期の企業1530社(金融、電力など除く)を集計した。全体の増収率は6%。売上高、経常利益とも1～3月期まで2ケタ以上の伸びが続いてきたが、勢いが鈍った。

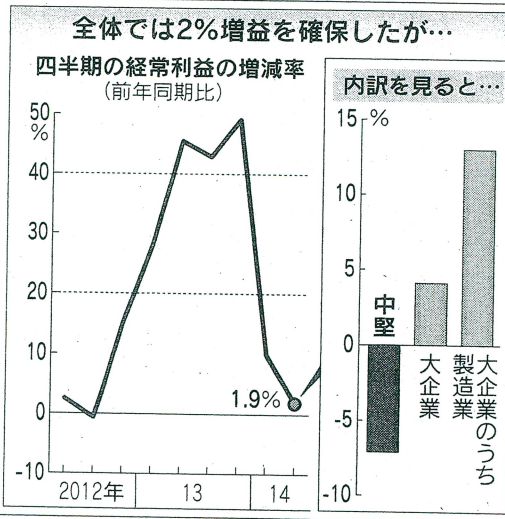
# 暗 中堅は7%減益

### 採用難や増税響く

4～6月期は、一握りの大企業が主導した増益なのが大きな特徴だ。四半期の売上高が1000億円以上の大企業と、それ未満の中堅企業に分けてみると、収益動向の差が鮮明になる。

大企業(200社)は社数では全体の1割強だが、利益額の8割を占める。大企業が着実に利益を稼ぎ、中でもトヨタ自動車や日立製作所といった大企業・製造業(120社)は13%増益だった。対照的に社数で9割近くの中堅企業は苦戦が目立った。大企業と中堅企業

4～6月決算  
収益回復に偏り



がそろって4割前後の増益だった昨年4～6月期から様変わりした。大企業は欧米やアジアで収益を伸ばすことで国内のマイナスを補えるが、規模が小さい企業は

総じて海外展開が遅れがちだ。もともと「人材確保も大手に比べると難しく、人手不足の影響を受けやすい」大和証券の守田誠ストラテジストも、同じ業種で収益の方向性に違いが出る。例えば電機。日立は中国の昇降機や英国の鉄道などを伸ばして47%増益となった。三菱電機も中国向けFA(ファクトリーオートメーション)機器が好調に推移した。これに対し、アンリツは国内の顧客企業が設備投資を抑えたことで主力の計測機器が落ち込み、50%減益となった。船井電機は国内のブルーレイ・ディスクレコーダーの販売減少が響いた。また自動車は、完成車メーカー7社がそろって増益になった反面、国内やタイで販売が低迷した鬼怒川ゴム工業など中堅以下の部品メーカーは苦戦が目立った。

野村証券の田村浩道子

「自動車業界などでは下請けへの値引き要求が強まっており、利益維持の厳しさが増している。規模が小さい企業は円安による仕入れコスト高も足かせ」と指摘する。帝国データバンクの調査によると、トヨタグループの下請け企業の7割程度は13年度の売上高がリーマン・ショック前(07年度)を下回った。

大企業が競争力を取り戻して、収益拡大が幅広い産業に波及し、さらには賃金増などにつながる循環が生まれるまで、もう少ししばらく時間がかかる可能性もある。7～9月期以降、業績回復の裾野が広がるかどうかが焦点になる。